



～「助けて」と言える場所～ 役所の窓口対応で(3月議会) 困ったことはありませんか? 市民サービスの向上と地域福祉の充実を訴えました

④アベノミクス破綻。いまこそ福祉の増進を!

アベノミクスによって、年金切り下げ、医療・介護保険の負担増など国民生活が一段と厳しくなっています。また、子どもや若者、女性の貧困問題は、市民の暮らしに足下から崩れていく状況を生み出します。持続可能な経済が成り立つためには、格差社会や孤立社会の是正、福祉の充実などが重要です。いまこそ地方自治体の本旨である「住民の福祉の増進を図る」ための市政運営をすべきです。

813-8790

料金受取人払郵便
福岡東局承認
1837

福岡市東区千早5-17-18
TKビル2号館1階
森あや子行
福岡市議会議員
2月議会・3月議会 主な議案への賛否と主張
是々非々で高島市政をチェック!

料金受取人払郵便
福岡東局承認
1837

差出有効期間
平成28年12月
31日まで
(切手を貼らずに
投函できます。)

ご協力ありがとうございました。よろしければ下記もご記入ください。

お名前 _____ 電話番号 _____

〒

住所 _____

メールアドレス _____

年齢 _____ 歳代 _____

人を育て、人を大切にする市民サービスを!

日本は例を見ないスピードで高齢化と人口減少が進んでいます。福岡市はあと約20年は人口が増え続けていく予測ですが、転入超過による社会増であり、出生よりも死亡が多くなる自然減に転じるのは2021年と見込まれています。だからこそ今のうちに大胆な発想で対応していくべきだと考えます。

幸福度が高いデンマークでは、いのちを預かる保育や介護や看護といった専門職の報酬は、長く働き続けられるように保障されています。日本も人を育て人を大切にした施策を優先し、そういう経済が回っていくようにしなければ、国民の暮らしを支え続けることができなくなります。そのためにはまず自治体の役割が重要です。

私たちの暮らしは“縦割り”ではない!

市民の暮らしを直接肌身で感じ、市民の暮らしと市政をつなぐ窓口業務はとても重要ですが、いまや派遣や嘱託などの非正規が多くを占めています。また、人口一人当たりの正規職員数は「52人」と20政令市でワースト1位。中でも東区は7区の中で最下位です。同規模の京都市や神戸市は「74人」。人件費を抑えた結果、市民サービスの低下という形で跳ね返ってきては、何のために税金を納めているのか分かりません。非正規職員の労働条件の改善、“縦割り”解消のために部署間の連携や職員研修の改善、福祉サービスについての総合相談窓口やコンシェルジュの配置などを求めました。

◆総合体育館の民間委託(PFI)契約について(議案25号)

PFI方式を用いた民間委託契約の落札価格が、市の積算額よりも高いことが答弁で明らかになりました。PFIとは、効率的・効果的な公共サービスを提供するため、公共施設などの設計・建設・維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用して行う手法ですが、これ自体に問題が多いと考えています。

◆都市高の空港・人工島への延伸について(議案29号・110号)

「あつたら便利」「なくても困らない」事業にこれ以上税金を使うべきではありません。空港への延伸が約500億円、人工島へは約300億円、時間短縮の効果はほんのわずかです。

◆子どもの通院費の助成について(議案78号)

助成の対象が小学校6年生までに拡大されました。その代わりに3才児以上の通院費の一部を自己負担してもらうというものです(現在未就学児は負担なし)。しかし自己負担による経費削減は4.4億円で、無駄な公共事業をストップすれば十分に捻出できる金額です。高校生まで入院費も通院費も助成している自治体もあり、福岡市も中学3年生まで通院費を助成すべきです。共産党・維新の会・緑とネットが共同で中学3年まで負担なしの修正案を提出しましたが、否決されました。

顔と顔が見える地域のかなめ～民生委員といきいきセンター～

市民の暮らしと市政をつなぐ窓口として、民生委員や地域包括支援センター(いきいきセンター)も重要です。しかし民生委員は定数2,430名に対し42名もの欠員があるそうです(H27年12月1日現在)。定数の増員だけでなく、処遇の改善も必要です。

また、いきいきセンターの相談件数の推移を見ると、1回では解決しない複雑な相談が増えていることが分かります。今後もセンター数や人員を増やしていく必要があります。年をとってもハンディがあつても自分らしく住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護予防専任職員の配置や生活支援コーディネーターモデル事業など、地域包括ケアの構築をきめ細やかに進めていく必要があります。

いきいきセンターの人員配置状況と相談件数

	センター数	職員数	実相談件数	延べ相談件数
平成18年度	28	84	16,924	25,571
平成21年度	39	118	18,044	58,361
平成27年度	57	187	27,686※	119,526※

※相談件数は26年度の数字

自治体の役割は「住民の福祉の増進を図ること」

大分県豊前市の元市長は、市民の状況を少しでも把握するために、時間があれば役所の総合相談の様子を見られていたそうです。人の痛みを感じ、声なき声をキャッチしていくことが今まで以上に行政には求められています。人口が自然減に転じる前に、人づくり地域づくりの手立てを講じて福祉の充実を図っていくことを市に強く求めたところ、今まで地域での支え合い活動を推進してきており、今後も「すべての市民が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らし続けることができる健康福祉のまちづくり」を目指した取り組みを進めていくと、この重要性を認識した前向きな答弁がありました。

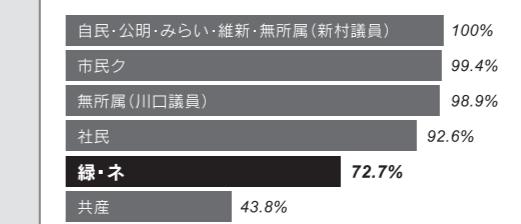
◆立地交付金に関する条例改正について(議案85号)

人工島・香椎パークポート・九大周辺地区だけ特別に「上限30億円」としていたものを、他地区と同じ「上限10億円」に戻し、代わりに事業者が正規雇用を増やすれば、それに応じて交付金を増やすというのですが、立地交付金自体を見直しする必要があります。過去4年間で230億円もの交付金が人工島に使われました。

◆景観条例の改正および広告条例の改正について(議案89号・90号)

景観は公共物です。国は景観法を定め、過去の景観の保全および将来の景観の形成のための規制ができるようになっています。今回の条例改正は、まだまだ不十分ではありますが、一歩前進しました。

市長が提案する議案すべてに賛成する会派!



2015年5月～12月の
市長が提案した176議案に
対する各会派・議員の
賛成率(意見書や請願は除く)

福岡市議会のホームページから「議案・会議結果・会議録」というページに入ると、具体的にどの議案に賛成・反対をしているかご覧いただけます。